

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年1月31日
【事業年度】	第6期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社フォーサイド・ドット・コム
【英訳名】	For-side.com.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼CEO 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03(5339)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長兼CFO 川崎 雅嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03(5339)5308(管理部直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長兼CFO 川崎 雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	-	-	-	9,009,771	41,469,975
経常利益 (千円)	-	-	-	1,636,479	1,608,634
当期純損失 (千円)	-	-	-	889,144	9,735,434
純資産額 (千円)	-	-	-	27,743,036	70,321,892
総資産額 (千円)	-	-	-	37,719,815	153,622,915
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	17,979.93	29,588.65
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	735.44	5,344.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	73.6	45.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.9	19.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	284,662	303,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	19,470,559	52,016,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	30,399,418	61,270,022
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	12,397,724	20,855,545
従業員数 (人)	-	-	-	431	1,182
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(99)	(104)

(注) 1. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	777,732	2,732,525	5,024,937	6,445,299	4,059,031
経常利益又は経常損失 (千円)	188,698	450,641	1,008,927	1,636,188	559,220
当期純利益又は当期純損失 (千円)	109,154	249,303	539,326	936,378	11,018,588
資本金 (千円)	284,650	648,025	680,225	14,299,325	39,561,857
発行済株式総数 (株)	3,119	40,190	43,300	1,543,000	2,381,668.8
純資産額 (千円)	580,724	1,625,178	2,168,947	30,215,546	69,085,396
総資産額 (千円)	873,894	2,568,704	3,748,941	33,149,034	84,170,703
1株当たり純資産額 (円)	186,189.48	40,437.39	50,091.17	19,582.34	29,068.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	1,250 (-)	3,000 (-)	151 (-)	150 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	45,430.54	7,856.42	12,899.40	774.51	6,048.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	6,657.43	11,046.13	676.72	-
自己資本比率 (%)	66.5	63.3	57.9	91.2	82.1
自己資本利益率 (%)	32.0	22.6	28.4	5.8	22.2
株価収益率 (倍)	-	12.9	197.7	101.9	-
配当性向 (%)	-	20.2	23.3	24.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,961	163,956	155,372	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,439	83,544	370,093	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,638	766,975	228,887	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	349,863	1,197,251	1,211,418	-	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	16 (27)	45 (87)	73 (48)	106 (31)	119 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価が把握できませんので記載しておりません。

第6期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成14年5月1日付で株式1株につき10株、平成15年12月19日付で株式1株につき5株、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、第3期及び第5期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第4期の株価収益率の算出に当たり、平成15年10月31日における株価を修正して算出しております。
これは、株式分割（1：5）により、平成15年10月31日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考 平成15年10月31日 株価終値 510,000円
株価収益率 $510,000 \times 5 \div 12,899.40 = 197.7$

6. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
平成12年 3月	東京都渋谷区に資本金1億円をもって株式会社フォーサイド・ドット・コムを設立、携帯電話向けコンテンツプロバイダー事業を開始
平成12年 5月	本社事務所を東京都新宿区に開設
平成12年 9月	NTTドコモ iモードでコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	DDIポケット H"LINK及びfeel H"でコンテンツ配信サービス開始
平成12年12月	本店登記を東京都新宿区西新宿四丁目3番12号に移転
平成13年 1月	KDDI EZwebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	J-Phone J-SkyWebでコンテンツ配信サービス開始
平成13年 2月	資本金を1億6,525万円に増資
平成13年 3月	NTTドコモ M-Stageで音楽配信サービス開始
平成13年 3月	DDIポケット Sound Marketで音楽配信サービス開始
平成13年 9月	携帯電話向け着メロ検索ポータルサイト「For-side」のサービス開始
平成13年 9月	資本金を2億525万円に増資
平成13年10月	本社事務所を東京都新宿区西新宿八丁目5番1号に移転
平成13年10月	資本金を2億8,465万円に増資
平成14年 5月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業を届出
平成14年10月	ジャスダック市場に株式を上場、公募により資本金を6億4,802万5千円に増資
平成14年10月	携帯電話向け待受画面検索サイト「壁ポ」のサービス開始
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号に移転
平成15年 8月	韓国に100%出資子会社「For-side.com KOREA Co.,Ltd.」設立
平成15年 9月	米国に100%出資子会社「For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成15年10月	英国に100%出資子会社「For-side.com.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 4月	韓国においてICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
平成16年 4月	公募により資本金を44億2万5千円に増資
平成16年 5月	米国においてZingy, Inc. の株式を取得し子会社化
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.」設立
平成16年 7月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.」設立
平成16年 8月	米国においてVindigo, Inc. の株式を取得し子会社化
平成16年 8月	公募により資本金を142億9,325千円に増資
平成16年 9月	フランスにおいてMobivillage S.A. の株式を取得し子会社化
平成16年 9月	米国に100%出資子会社「For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.」設立
平成16年10月	ノルウェーにおいてTelitas ASAの株式を取得し子会社化
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し子会社化
平成17年 2月	Telitas ASAが北欧大手テレビ3社と業務提携
平成17年 4月	株式会社ハリケーンを吸収合併
平成17年 6月	ベンチャーキャピタル「株式会社出資ドットコム」設立
平成17年 6月	英国においてiTouch plcの株式を取得し子会社化
平成17年 8月	株式会社パピレスとの業務・資本提携
平成17年 9月	株式会社創通エージェンシーとの業務・資本提携
平成17年10月	株式会社キャスコの株式を取得し子会社化
平成17年10月	米国においてZingy, Inc. がパラマウントピクチャーズの映画作品のモバイル配信に関する契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）及び当社の関係会社76社（連結子会社73社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社）にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、コンテンツ事業、マスターライツ事業及び金融事業の3つの事業から構成されており、各セグメントの内容、及び各社の位置付けは以下の通りであります。

なお、前連結会計年度の広告物販事業セグメントは、マスターライツに関連した事業であるため、当連結会計年度より、マスターライツ事業の中に含めております。

コンテンツ事業

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者に向けて通信事業者（以下「キャリア」という）にコンテンツ（情報）を提供しております。

コンテンツを提供するにあたり、各版權元（著作権・著作隣接権等権利の所有者）より使用許可を受けて、著作権・著作隣接権等を利用してコンテンツを企画立案・制作し、携帯電話の利用者に提供しております。

当社グループにおきましては、「サウンド系（着信メロディ、着信ボイス）」や「ビジュアル系（待受け、動画、ゲーム）」に分類されるコンテンツに特化し提供しております。キャリアを介して利用者から利用代金を回収しております。

マスターライツ事業

当社は、主に映像コンテンツや音楽コンテンツに積極的に投資を行うことで原盤権を確保し、この原盤権から映像DVD、音楽CD等のパッケージ商品の企画・制作・販売を行っております。また投資を行ったコンテンツに関連するイベントの企画・制作を行っております。展開するジャンルとしましては、音楽・ドラマ・アイドル・お笑いとなり、当期におきましては、従来の映像コンテンツに加え音楽に積極的に投資をすることで、計194タイトルのDVDと計10タイトルのUMD、計8タイトルの音楽CDを提供することができました。

また当社は、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者に向けて、広告と様々な情報を記載したメールマガジン（以下「メルマガ」という）サービスを提供しております。事業の収益構造としましては、利用者に送ったメルマガに記載された広告を閲覧してもらうことで、広告主から広告代金を獲得しております。

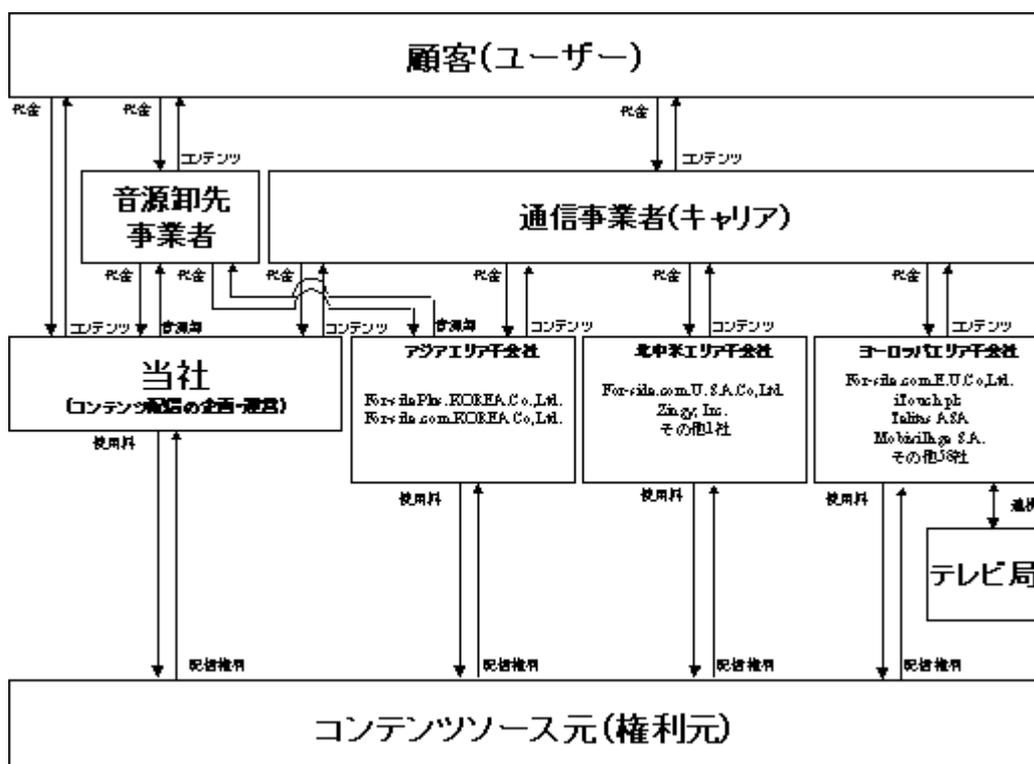
金融事業

当社グループの株式会社カスコにおいて、一般消費及び事業者に向けた金融サービス事業〔ローン事業、総合あっせん事業(信販事業)〕を主な事業とし活動を展開しております。

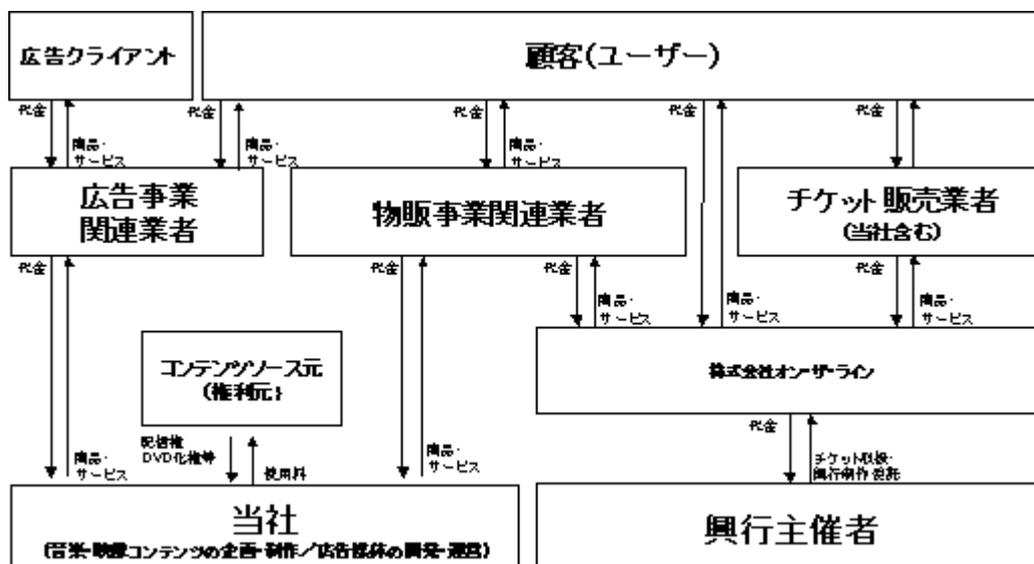
当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。

事業系統図

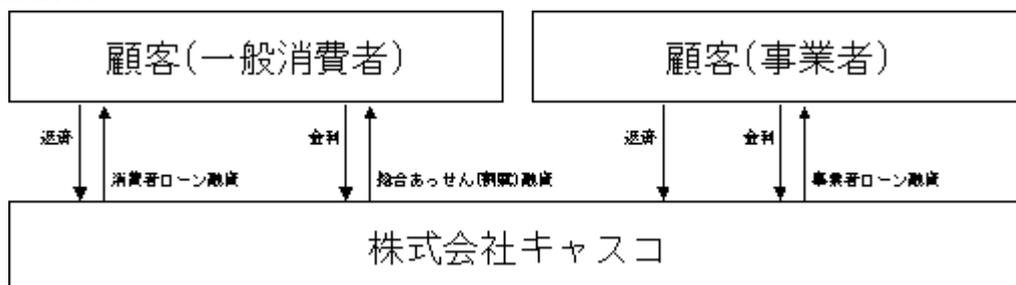
コンテンツ事業



マスターライセンス事業



金融事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オン・ザ・ライン (注)4, 9	東京都港区	70百万円	マスターライセンス事業	51.07	役員の兼任あり。
株式会社出資ドットコム (注)7	東京都新宿区	100百万円	金融事業	100.00	役員の兼任あり。
株式会社キャスコ (注)4	大阪府中央区	1,000百万円	金融事業	66.78	役員の兼任あり。
For-side.com.EU.Co.,Ltd. (注)2, 7, 8	英国	170,136千ポンド	投資会社 (持株会社)	100.00	役員の兼任あり。
iTouch plc (注)2, 3, 4, 8, 10	英国	4,083千ポンド	コンテンツ事業	(100.00)	役員の兼任あり。
For-side.com.U.S.A.Co.,Ltd. (注)3	米国	8,046千ドル	コンテンツ事業	(100.00)	当社コンテンツを米国に配信している。 役員の兼任あり。
For-side.com.U.K.Co.,Ltd.	英国	5,501千ポンド	コンテンツ事業	100.00	当社コンテンツを主に英国を中心に配信している。 役員の兼任あり。
For-side.com.KOREA.Co.,Ltd. (注)3, 6	韓国	4,411,390千ウォン	コンテンツ事業	89.51 (89.51)	当社コンテンツを韓国に配信している。 役員の兼任あり。
Zingy, Inc. (旧For-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.) (注)2, 5, 11	米国	79,216千ドル	投資会社 (持株会社)	100.00	役員の兼任あり。
For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd. (注)2, 8	米国	79,216千ドル	投資会社 (持株会社)	100.00	役員の兼任あり。
For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd. (注)8	米国	11,400千ドル	投資会社 (持株会社)	58.55	役員の兼任あり。
Mobivillage S.A. (注)3	フランス	904千ユーロ	コンテンツ事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
Telitas ASA (注)3, 12	ノルウェー	11,954千ノルウェークローネ	コンテンツ事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。
その他60社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 平成16年12月に株式会社オン・ザ・ライン、平成17年6月にiTouch plc、平成17年10月に株式会社キャスコの株式を取得し、連結子会社と致しました。

5. Vindigo, Inc.及びZingy, Inc.につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.と合併し、社名をZingy, Inc.に変更しております。
6. ICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.につきましては、平成17年10月にFor-side.com.KOREA.Co.,Ltd.と合併しております。
7. 平成17年6月に株式会社出資ドットコム、平成17年7月にFor-side.com.EU.Co.,Ltd.を設立しております。
8. 投資会社（持株会社）は米国又は英国に所在し、被投資会社との関係は以下のとおりであります。

投資会社 （持株会社）	For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.	For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.	For-side.com.EU.Co.,Ltd.
被投資会社	Mobivillage S.A. Telitas ASA	For-side.com.KOREA.Co.,Ltd.	iTouch plc

なお、Mobivillage S.A.、Telitas ASAは、平成17年11月にFor-side.com.EU.Co.,Ltd.の傘下となっており、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.は同月に清算しております。

9. 株式会社オン・ザ・ラインについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,667百万円
	(2) 経常利益	1,772百万円
	(3) 当期純利益	1,026百万円
	(4) 純資産額	8,938百万円
	(5) 総資産額	4,032百万円

10. iTouch plcについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,662百万円
	(2) 経常利益	791百万円
	(3) 当期純利益	505百万円
	(4) 純資産額	39,448百万円
	(5) 総資産額	47,013百万円

11. Zingy, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,820百万円
	(2) 経常利益	15百万円
	(3) 当期純利益	1,025百万円
	(4) 純資産額	9,512百万円
	(5) 総資産額	16,603百万円

12. Telitas ASAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,033百万円
	(2) 経常利益	34百万円
	(3) 当期純利益	4,543百万円
	(4) 純資産額	3,924百万円
	(5) 総資産額	5,474百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	625 (27)
マスターライセンス事業	50 (8)
金融事業	291 (55)
全社(共通)	216 (14)
合計	1,182 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度の広告物販事業セグメントは、マスターライセンスに関連した事業であるため、当連結会計年度より、マスターライセンス事業に含めております。
4. 従業員が当連結会計年度において751人増加しております。これは、連結子会社が73社へ増加したこと及び事業の拡大による採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数
119 (39)	28歳 5ヶ月	18ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。
2. 前期末に比べ、従業員が13名増加しております。これは、事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社In-Stat/MDRの調査によりますと、引き続き堅調な伸びを示しており、2009年には25億人を超えるとされています。国内におきましては携帯電話加入者数が、平成16年10月末時点の8,466万人から、平成17年10月末時点で8,936万人（前期比5.6%増）、第3世代携帯電話（3G）の加入者数におきましては、平成16年11月末時点の2,349万人から平成17年10月末時点で3,932万人（前期比67.4%増）と、3Gの普及が急速に進んでおります（出所：社団法人電気通信事業者協会）。現在、携帯電話の進化（ハイスpekク化）により、これまでの待受けや着メロといった第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツから、3G向けのクオリティの高いコンテンツへの需要が増加しております。さらに今後、携帯電話の通信速度の向上により通信と放送の融合が実現し、テレビ、ラジオなどの豊富なコンテンツを保有するメディア企業がモバイル市場へ参入してくることで競争が激化していくことが想定されます。

その状況下で、当連結会計年度において国内事業では、2G向け17の公式サイト統廃合をし、サイト運営に充てていた資金を期初に立ち上げたマスターライセンス事業に集中投資することでコンテンツに関連する権利を集約して参りました。また、自社で映像・音楽といったコンテンツ制作を行うことで原盤権の確保を強化しております。さらに、コンテンツ資産を活用した物販事業を強化し顧客資産を獲得する為、平成16年12月に株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し、平成17年4月に株式会社ハリケーンを吸収合併、同10月には当社の顧客資産に向けたネット金融サービス機能の強化の為、株式会社カスコの株式を取得し子会社としました。

海外事業におきましては、欧州最大規模のP S M S（プレミアム・ショート・メッセージ・サービス）による小額課金プロバイダーであるiTouch plcを取得することによって海外主要エリアに向けてコンテンツ配信が行えるグローバル流通網を完成させ、急成長する海外のモバイル市場に向けコンテンツ資産を投入して参りました。また、このグローバル流通網を武器にコンテンツとなる素材の集約を推し進めております。

韓国におきましては、2G及び3G向けに開発した3D（三次元画像）ゲームを東南アジアやヨーロッパ、アメリカの主要コンテンツプロバイダへ提供し、携帯電話メーカーのバンドルゲームとしても提供いたしました。

アメリカでは、日本や韓国で既に保有するコンテンツ資産を、市場の成長に合わせて着メロやゲームコンテンツとして提供をしたほか、ヨーロッパエリアで現在主流であるP S M S決済によるコンテンツ配信を開始いたしました。

ヨーロッパでは、得意とするメディアとの協業ノウハウを活かし、テレビ番組を活用したP S M Sサービスの拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしまして売上高は41,469,975千円（前期比360.28%増）、経常利益は1,608,634千円（前期比1.70%減）、また、株式会社ハリケーンとの抱合せ株式消却損、不採算サイトの統廃合に伴うコンテンツ資産・ソフトウェアの除却費、関係会社のリストラクチャリング費用及び海外連結子法人等における減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は、9,735,434千円（前期は889,144千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンテンツ事業

第3世代携帯電話（3G）の普及が急速に進む国内のモバイルコンテンツ市場においては、不採算サイトの統廃合を進め、これまで不採算サイトに投資していた資金を映像資産を中心としたコンテンツ獲得に積極的に投資し、3Gや4G向けの次世代コンテンツの増強を図って参りました。また、第2世代携帯電話（2G）や2.5Gが普及する海外モバイルコンテンツ市場においては、着メロや待受け、ゲームといった2G及び2.5G向けコンテンツを積極的に投入することにより大幅な業績の拡大を達成することができました。

この結果、売上高は、25,872,839千円（前期比277.05%増）、営業利益は688,202千円（前期比56.65%減）となりました。

マスターライセンス事業

今期、マスターライセンス事業を期初に立ち上げ、映像ソフトをはじめとしたコンテンツ関連の権利獲得に向けて集中投資して参りました。また、自社で映像・音楽といったコンテンツ制作を行うことで原盤権の確保を強化しております。さらに、チケットやグッズの企画・販売を手がける株式会社ハリケーンを吸収合併することでコンテンツ資産を活用した物販事業の強化を進めて参りました。

この結果売上高は、15,597,135千円（前期比626.16%増）、営業利益は1,659,867千円（前期比280.51%増）となりました。

金融事業

非接触ICを搭載する決済機能を備えた携帯電話の普及は急速に拡大しており、携帯電話上で提供することのできる金融サービスは多様化してきております。

この状況の中、当社ではネット及び携帯電話上での金融事業の強化を図る為、与信機能や回収機能に強みを持つ株式会社キャスコを取得いたしました。

今後、当社が蓄積した顧客資産に向け、物販事業の拡大を図る中でインターネットと親和性の高いクレジット決済やローン等の金融事業の展開を図り、ユーザーにより一層利便性の高いサービスを提供してまいります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度において、イベント興行を行う株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得し、連結子会社といたしました。また国内のコンテンツ事業におきましては、不採算サイトの統廃合を進め、これまで不採算サイトに投資していた資金を映像資産を中心としたコンテンツ獲得に積極的に投資し、3Gや4G向けの次世代コンテンツの増強を図って参りました。2G向け不採算サイトの統廃合し、積極的にマスターライセンスの獲得を図ったことで国内のコンテンツ事業は前年同期と比べ減収減益となりましたがイベント・コンサート興行、グッズ販売の収益が増加した結果、売上高は18,722,344千円（前期比190.48%増）、営業利益は2,028,396千円（前期比7.88%減）となりました。

北中米

当連結会計年度において、米国エリアの連結子会社であるZingy, Inc.とVindigo, Inc.、及び当社直系子会社であるFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.の3社を合併いたしました。米国市場の成長率は引き続き堅調に推移しており、キャリアの公式サイトメニュー（WAP）にコンテンツを提供すると共に、PCサイトを活用した着メロ・待受けコンテンツの提供や3G向けのBREWコンテンツの開発・提供を行い、各社の特性を生かして北米エリアにて着実に事業拡大を図っております。この結果、売上高は6,110,801千円（前期比422.71%増）となり、営業損失は377,547千円（前期比 - ）となりました。

欧州

当連結会計年度において、欧州エリアにて当社と同じくコンテンツプロバイダとなるiTouch plc の株式を取得し、連結子会社といたしました。欧州市場の成長率は堅調に推移しており、キャリアの公式サイトメニュー（WAP）にコンテンツを提供すると共に、PSMSを活用したサービス展開や主要キャリアのマスターコンテンツプロバイダとしてサイトを運営するなど、各社の特性を生かして着実に事業拡大を図っております。この結果、売上高は13,542,141千円（前期比2,136.13%増）となり、営業利益は710,081千円（前期比 - ）となりました。

アジア

当連結会計年度において、アジアエリアの連結子会社であるICO Co.,Ltd.とMcres Co.,Ltd.、及び当社直系子会社であるFor-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.の3社を合併いたしました。アジアにおきましては、順調に拡大するコンテンツ市場を受け、グループ間のシナジーにより東南アジアに向けて提供した3Dゲームを北米や欧州のコンテンツプロバイダへ提供し、携帯電話メーカーのバンドルゲームとしても提供いたしました。また、3G向けコンテンツの開発体制の強化を推し進めた結果、売上高は1,695,460千円（前期比85.41%増）、営業損失は17,456千円（前期比 - ）となりました。

海外売上高につきましては、上記所在地別セグメントの業績に記載の内容をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フロー

当社は平成17年4月に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行及び平成17年10月に借入金による資金を調達いたしました。本資金は国内でキラーコンテンツ素材を有する企業への資本参加及びリテール金融事業を行う企業の取得と海外でのコンテンツプロバイダの企業買収に充てられました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、iTouch plcと株式会社オン・ザ・ライン、株式会社カスコの子会社化に伴う支出43,939,391千円があったものの、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が49,993,156千円となったことにより、当連結会計年度末には20,855,545千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、303,383千円（前期比 - ）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が9,165,662千円、売上の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少2,467,518千円及び前受金の減少1,315,332千円、法人税等の支払841,993千円があったものの、減損損失5,754,704千円、株式会社ハリケーンの吸収合併に伴う抱合せ株式消却損2,191,693千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、52,016,387千円（前期比 - ）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43,939,391千円、投資有価証券の取得による支出2,991,518千円、無形固定資産の取得による支出4,951,037千円があったものの、定期預金の払い出しによる収入1,173,299千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、61,270,022千円（前期比101.55%増）となりました。

これは平成17年4月に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行ったことによる収入49,993,156千円、短期借入金の増加11,662,256千円、株式の発行による収入314,217千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	11,352,213	479.7
マスターライセンス事業(千円)	13,001,002	3,059.5
合計(千円)	24,353,216	927.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	-	-
マスターライセンス事業(千円)	157,972	129.7
合計(千円)	157,972	129.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	25,872,839	277.1
マスターライセンス事業(千円)	15,597,135	626.2
合計(千円)	41,469,975	360.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	1,768,242	19.6	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の株式会社NTTドコモについては、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループのスタッフの充足について

平成17年10月末現在の当社の従業員数は119名、臨時雇用者数が39名、連結ベースでの企業の従業員数は1,182名、臨時雇用者数が104名となっております。事業の拡大に伴い各部門での人員の拡充が必要となります。優秀な人材の確保をするべく積極的なPRやIR活動を行うことで認知度の一層の向上に努めていく所存であります。

(2) 世界各国の携帯電話の技術革新への対応について

技術革新による機能の格段の向上により携帯電話を取り巻く環境は近年急速に変化を遂げております。コンテンツ面においては、PCにおいて普及しているセキュリティソフトやオンラインゲーム等の需要が、携帯電話においても増すものと考えております。その中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、グローバル展開する強みを生かし、展開地域の携帯電話の仕様を常に把握し、世界の携帯電話に向けたアプリケーション開発等が行えるように基盤の構築・編成に一層注力していく所存であります。

(3) マスターライセンス事業の立ち上げ

当社にてマスターライセンス事業を立ち上げ、自社によるゲームやアニメといった原盤コンテンツの制作にあたっております。当社グループはグローバル流通網を編成・駆使し、需要の見込まれる地域に即応して的確に商品化・販売を促進し、新たな収益源の確保に努めていく所存であります。

(4) 海外エリアの事業拡大について

当社グループの更なる成長・編成を目指し、北米・南米エリアにおきましては広告事業、アジアエリアにおきましてはアプリケーションソフトの開発事業、ヨーロッパエリアにおきましては物販事業を立ち上げ、各エリアの資産を活かして事業の多角化・編成を図っております。グループ全体のコンテンツの資産を戦略的に利用することで、当社グループの認知度をより高め、収益拡大に繋がるものと考えております。市場調査の徹底化と明確な投資判断を踏まえて編成を進めていく所存であります。

(5) 子会社の株式公開・資金化に向けた対応について

事業を統括するFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd.やFor-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.について、最も評価される形で、株式公開・資金化の実現を目指します。

4【事業等のリスク】

(1) 業界の動向について

世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社In-Stat/MDRの調査によりますと引き続き堅調な伸びを示しており、2009年までに25億人を超えるとされています。携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引き続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害、及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 情報料回収代行サービスについて

当社グループのコンテンツ事業においては、情報料回収代行サービスを用いて各キャリアを介して利用者から利用代金を回収しております。各キャリアが情報料回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。従って、コンテンツ事業以外の広告物販事業を推し進め、事業拡大を図って行く等、当該サービスの依存度を低下させて行く所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは、不透明であります。

(3) 競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあります。競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、かかる競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合等、優良著作権を獲得できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態などによって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷などによって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良箇所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われなくなる可能性があります。

さらには、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定分野のコンテンツへの依存について

平成17年10月期における当社グループ売上高のうち、コンテンツ事業の売上が占める割合は62.4%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。

そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましては、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、マスターライセンス事業の拡大による売上高増加等に努めており、特定事業者への依存度を引き下げる所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

(8) 法的規制について

現在、当社の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社が事業を営む事業領域において、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し社内法務など関連部署を設けると共に外部の弁理士・弁護士等の専門家を通じ調査を行っております。しかしながら、コンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、どのように知的財産権が適用されるかを想定することは困難であり、当社の調査内容が完全なものであり、また当社の見解が妥当であると保証することは困難です。もし、かかる事情により、当社が第三者の知的財産権を侵害してしまった場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 今後の事業展開について

当社のコンテンツ事業・マスターライセンス事業においては、今後におきましてもコンテンツ・マスターライセンスの提供などを図って行く所存であります。しかしながら、事業展開が計画通り進まなかった場合などには、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外での事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、海外の各市場固有の保護規制等、海外における事業、及び投資は、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

- ・当社グループのような新規参入者に対する海外市場開放が行われないことまたはその遅延
- ・為替リスク
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・外資による投資または収益もしくは投資資本の本国送金に対する諸規制
- ・当社グループが事業を展開する国における税制または税率の変更
- ・当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の法・経済・社会・政治その他のリスク

これらの要因などが、当社グループの事業成長、及び業績に影響を与える可能性があります。

(12) 代表者への依存度について

当社グループの事業の推進者は代表取締役安嶋幸直であり、当社設立以来の最高経営責任者として、経営方針、経営戦略の決定をはじめ、営業、技術、財務などの各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。かかる状況を踏まえて、当社グループでは過度に同氏に対して依存しない経営体制を構築しようと考えておりますが、何らかの理由によって同氏が業務を執行困難な事態となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(13) 国内・海外スタッフの充足について

当社グループが今後成長していくためには、コンテンツ等を提供するための企画担当、システム技術者、また、拡大する組織の管理担当等、各方面において優秀な人材を如何に充足していくかが重要な課題となります。当社グループは優秀な人材を充足・確保すべく努力を続けておりますが、必ずしもその努力が功を奏するとは限りません。その場合、当社グループの事業拡大に支障等が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と携帯電話会社との契約

相手方の名称		主な契約内容	契約日	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ドコモ	NTTドコモ	「iモード情報サービス提供者契約」 当社が、NTTドコモにコンテンツを提供する為の契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成12年9月6日	平成12年9月11日から平成13年3月31日までとする。但し双方いずれから1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。 (注)1
		「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 当社が提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成12年9月6日	iモードサービス開始日より平成13年3月31日までとする。但し双方いずれから1ヶ月前までに特段の申出がない限り1年間自動継続される。 (注)1
ケイディーディーアイ株式会社	KDDI	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がKDDIに対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成12年12月20日	平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。但し期間満了の90日前までに双方いずれから申出ない限り6ヶ月間自動延長される。 (注)1、2
沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西及びケイディーディーアイ株式会社	KDDI及びツーカーグループ	「情報料回収代行サービスに関する契約書」 当社がKDDI及びツーカーグループに提供するコンテンツの情報料をKDDI及びツーカーグループが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年1月1日	平成13年1月1日より平成13年12月31日までとする。但し期間満了の90日前までに双方いずれから申出ない限り6ヶ月間自動延長される。 (注)1、2

相手方の名称		主な契約内容	契約日	契約期間
ジェイフォン株式会社	J - P h o n e	「コンテンツ提供に関する基本契約」 当社がJ - P h o n e に対してコンテンツを提供するについての基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	平成13年2月14日	平成13年2月14日より平成13年3月31日までとする。但し期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り1年間自動継続される。(注) 1、3
		「債権譲渡契約」(グループ全4社分) 当社が提供するコンテンツの情報料をJ - P h o n e が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年2月14日	コンテンツ提供に関する基本契約書に定める契約期間と同じ。
ディーディーアイポケット株式会社	D D I ポケット	「情報サービスの提供及び情報料回収代行に関する契約書」 当社がD D I ポケットに提供するコンテンツの情報料をD D I ポケットが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成12年12月25日	平成12年12月25日より平成13年5月24日までとする。但し期間満了の30日前まで双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。(注) 4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	N T T ドコモ	「M - s t a g e m u s i c における業務委託に関する契約書」 当社がN T T ドコモに委託した配信音源をサービス利用者が電気通信サービスを通して配信音源にアクセスできるように電気通信設備と接続する業務及び配信料を当社に変わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年2月28日	平成13年2月28日より平成14年3月31日までとする。但し期間満了の1ヶ月前までに双方いずれからも申出がない限り1年間自動継続される。(注) 5
ディーディーアイポケット株式会社	D D I ポケット	「コンテンツデータダウンロードサービスの提供及び情報料回収代行に関する契約書」 当社がD D I ポケット S o u n d M a r k e t においてコンテンツデータダウンロードサービスを提供し、D D I ポケットが情報料を当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年3月26日	平成13年3月26日より平成13年9月25日までとする。但し期間満了の30日前まで双方いずれからも申出ない限り6ヶ月間自動延長される。(注) 1

(注) 1 . 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により現在も契約の効力は存続しております。

- 2 . ケイディーディーアイ株式会社は平成14年11月1日付けでK D D I 株式会社 に商号変更しております。
- 3 . ジェイフォン株式会社は、平成15年10月1日でボーダフォン株式会社 に商号変更しております。
- 4 . 平成15年8月6日付けで契約終了しております。
- 5 . 平成16年9月30日付けで契約終了しております。

株式会社ハリケーンとの合併

(1) 合併の目的

当社は、経営環境の変化に対応し得る強固な事業基盤の確立のために平成17年4月28日付で株式会社ハリケーン（東京都港区、代表取締役 西茂弘）を吸収合併いたしました。

(2) 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社フォーサイド・ドット・コム
解散会社名	株式会社ハリケーン
合併に際しての新株の発行	合併に際して新株式を発行しない。
資本金の増加	資本金は増加しない。
合併期日	平成17年4月28日
合併登記の日	平成17年4月28日
引継資産・負債の状況	当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	50,463	流動負債	11,581
現金及び預金	39,989	買掛金	5,921
売掛金	7,831	未払金	4,578
たな卸資産	97	その他	1,081
その他	2,545		
固定資産	2,741		
（有形固定資産）	571		
（無形固定資産）	1,000		
（投資その他の資産）	1,170		
資産合計	53,205	負債合計	11,581

（注） 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、153,622,915千円（前期比307.27%増）となりました。平成17年4月11日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、全額普通株式への転換が終了し49,993,156千円の資金及びサンライズファイナンス株式会社より借入れた10,000,000千円の資金を使い新規に連結子会社を54社増加させ、営業権が44,954,327千円（前期比249.92%増）となったことなどにより、現金及び預金が21,588,314千円（前期比55.14%増）となりました。

当連結会計年度の負債合計は、74,832,824千円（前期比858.49%増）となりました。当連結会計年度において新規連結子会社が増加したことや金融機関からの借入の増加などにより、買掛金が9,801,902千円（前期比547.72%増）、短期借入金が33,871,335千円（前期比1,593.57%増）、流動負債その他が4,279,084千円（前期比164.43%増）、長期借入金20,778,073千円（前期比380,450.79%増）となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、70,321,892千円（前期比153.48%増）となりました。平成17年4月11日を払込期日とする無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年9月12日に全額普通株式への転換が終了し、資本金が39,561,857千円（前期比176.67%増）、資本剰余金が39,562,902千円（前期比177.44%増）となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,048百万円となっており、その主なものは、コンテンツシステム関連ソフトウェア826百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			有形固定資産	無形固定資産			合計	
				ソフトウェア	その他	小計		
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ事業 マスターライセンス事業	統括業務施設	32,144	573,756	31,485	605,242	637,386	119 (39)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物は賃借中のものです。

3. 従業員数は、就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器及びOA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5~8	36,243	160,204
事業用サーバー機器等	一式	3~5	8,869	40,914
車両 (オペレーティング・リース)	台	3	1,842	2,916
ソフトウェア	一式	5	1,381	7,436

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
				有形固定資産	無形固定資産			合計	
					ソフトウェア	その他	小計		
株式会社オン・ザ・ライン	本社 東京都港区	マスターライセンス事業	統括業務施設	14,194	3,216	-	3,216	17,411	17 (2)
株式会社キヤスコ	本社 大阪市中 央区	金融事業	統括業務施設	1,085,782	348,285	67,804	416,090	1,501,872	349 (56)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、()は外数で臨時雇用者の人数を記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器及びOA機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3~5	12,041	170,254

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	台	3	233	1,991
ソフトウェア	一式	5	1,943	39,031

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セク メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				有形固 定資産	無形固定資産			合計	
					ソフト ウェア	その他	小計		
For-side.co m.U.S.A.C o.,Ltd.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	1,339	-	-	-	1,339	1(0)
For-side.co m.U.K.Co.,L td.	本社 (英国ロン ドン)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	-	1,181	-	1,181	1,181	0(0)
For-side.co m.KOREA.C o.,Ltd.	本社 (韓国ソウ ル特別市)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	40,687	182,006	288	182,295	222,983	103(0)
Zingy, Inc.	本社 (米国ニュー ヨーク)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	100,899	157,371	413,528	570,899	671,798	106(5)
Telitas ASA	本社 (ノルウェ ーオスロ)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	52,827	259,046	57,516	316,561	369,388	87(0)
iTouch plc	本社 (英国ロン ドン)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	193,875	421,163	6,753,746	7,174,909	7,368,783	345(0)
Mobivillage S.A.	本社 (フランス マルセイ ユ)	コンテンツ 事業	統括業務施 設	33,161	78,999	48,870	127,868	161,029	62(2)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,119,000
計	3,119,000

(注) 平成18年1月31日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,119,000株増加し、6,238,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,381,668.80	2,381,668.80	ジャスダック証券取引所	-
計	2,381,668.80	2,381,668.80	-	-

(注) 1. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,225	3,225
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	3,225	3,225
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	13,032	13,032
新株予約権の行使期間	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 13,032 資本組入額 6,516	発行価格 13,032 資本組入額 6,516
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権等の権利行使の場合を除く)を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} + \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合。
- (b) 当社の取締役または従業員としての地位を喪失した場合。
- (c) 死亡した場合。
- (d) 所定の書面により新株予約権の一部または全部を放棄する旨を申し出た場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

- 4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。
- 5. 当社は平成16年5月11日開催の取締役会にて平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,005	8,970
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	9,005	8,970
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	107,190	107,190
新株予約権の行使期間	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 107,190 資本組入額 53,595	発行価格 107,190 資本組入額 53,595
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

(a) 法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合。

(b) 当社及び当社子会社の役員または従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。
5. 当社は平成16年5月11日開催の取締役会にて平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,908	4,884
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4	4,908	4,884
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	71,821	71,821
新株予約権の行使期間	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 71,821 資本組入額 35,910	発行価格 71,821 資本組入額 35,910
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 新株予約権の権利付与日以降、株式の分割等を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2. 権利付与日以降、株式の分割等により時価を下回る払込金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権等の権利行使の場合を除く）を行うときは、次の計算により1株当たりの発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合
- (b) 当社及び当社子会社の役員または従業員としての地位を喪失した場合、取引先においては、当社との取引関係が良好に継続していない場合。

新株予約権は譲渡することができない。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する付与契約書に定めるところによる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株数を控除した数のこととあります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年 2月 7日 (注) 1	522	2,522	65,250	165,250	65,250	65,250
平成13年 9月26日 (注) 2	200	2,722	40,000	205,250	40,000	105,250
平成13年10月31日 (注) 3	397	3,119	79,400	284,650	79,400	184,650
平成14年 5月 1日 (注) 4	28,071	31,190	-	284,650	-	184,650
平成14年10月10日 (注) 5	9,000	40,190	363,375	648,025	431,775	616,425
平成14年11月～平成 15年10月 (注) 6	3,110	43,300	32,200	680,225	22,480	638,905
平成15年12月19日 (注) 7	173,200	216,500	-	680,225	-	638,905
平成16年4月3日 (注) 8	20,000	242,700	3,676,400	4,400,025	3,676,400	4,358,705
平成16年7月20日 (注) 9	970,800	1,213,500	-	4,400,025	-	4,358,705
平成16年8月14日 (注) 10	200,000	1,430,500	9,790,000	14,209,325	9,790,000	14,168,005
平成15年11月～平成 16年10月 (注) 11	135,700	1,543,000	152,700	14,299,325	152,700	14,259,925
平成17年2 月1日～平成17年2月 28日 (注) 11	40,200	1,583,200	261,943	14,561,268	261,943	14,521,868
平成17年3月1日 (注) 12	-	1,583,200	-	14,561,268	10,685,093	3,836,775
平成17年4月28日 (注) 13	-	1,583,200	-	14,561,268	41,623	3,878,398
平成17年4月18日 ～9月12日 (注) 14	798,468.80	2,381,668.80	25,000,589	39,561,857	24,999,404	28,877,808

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 250千円

資本組入額 125千円

割当先 ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合、ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合、ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合他14名であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 400千円

資本組入額 200千円

割当先 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキャピタル株式会社)及び投資事業有限責任組合エフシーシーアイティー式千であります。

3. 有償第三者割当
 発行価格 400千円
 資本組入額 200千円
 割当先 ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合、朝日生命キャピタル5号投資事業組合、ジャフコ・ジージー1号投資事業組合他19名であります。
4. 株式分割 (1:10)
5. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 9,000株
 発行価格 88,350円
 資本組入額 40,375円
 払込金総額 795,150千円
6. 新株引受権の権利行使による増加
7. 株式分割 (1:5)
8. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 20,000株
 発行価格 391,880円
 資本組入額 183,820円
 払込金総額 7,352,800千円
9. 株式分割 (1:5)
10. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 200,000株
 発行価格 104,500円
 資本組入額 48,950円
 払込金総額 195,940千円
11. 新株予約権の行使による増加
12. 資本準備金の取り崩しによる減少
13. 株式会社ハリケーン合併に伴う増加
14. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	40	446	65	44	70,137	70,755	
所有株式数 (株)	-	285,352	76,861	352,479	208,560	373	1,458,043	2,381,668	0.8
所有株式数 の割合 (%)	-	11.98	3.23	14.78	8.76	0.01	61.01	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が387株が含まれております。
 2. 自己株式5,017.8株は、「個人その他」に5,017株、「端株の状況」に0.8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
安嶋幸直	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	512,500	21.52
有限会社ワイ・トゥー・ケイ	東京都渋谷区代々木3丁目38-15	150,000	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	82,812	3.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	73,931	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	67,373	2.83
株式会社ライツコア	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山JTトラストタワー15階	66,969	2.81
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿エルタワー25階	50,000	2.10
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	38,000	1.60
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZRLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	34,565	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	26,379	1.11
計	-	1,102,529	46.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	5,017.8	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,376,651	2,376,264	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	2,381,668.80	-	-
総株主の議決権	-	2,376,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式387株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数387個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド・ドット・コム	東京都新宿区西新宿6丁目10-1	5,017.80	-	-	0.21
計	-	5,017.80	-	-	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度
イ．平成15年1月30日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成15年1月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 74名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成17年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 3名 計 1,050株
従業員 4名 計 2,175株

2．「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

ロ．平成16年1月29日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 4名 従業員 109名（注）1 当社子会社従業員 5名 当社取引先 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1．付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成17年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役 4名 計 7,670株
監査役 2名 計 200株
従業員 45名 計 1,055株
当社子会社従業員 3名 計 25株
当社取引先 1名 120株

2．「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

八. 平成17年1月28日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 2名 従業員 41名（注）1 当社子会社従業員 5名 当社取引先 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2

（注）1 . 付与対象者の退職等により、付与対象者の人数及び新株予約権の目的となる株式数は、平成17年12月31日現在、以下のとおり変更されています。

取締役	5名	計	3,520株
監査役	2名	計	42株
従業員	34名	計	1,162株
当社子会社従業員	5名	計	100株
当社取引先	3名		60株

2 . 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

二．平成18年1月31日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

決議年月日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社役員、当社従業員、当社子会社役員、当社子会社従業員、 当社取引先 (注)人数については別途取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	70,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年1月31日から平成28年1月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社関係会社の役員または従業員は、権利行使時においても、当社及び当社関係会社の役員または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了により退任・退職した場合はこの限りではない。 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。 その他の条件については、本定時株主総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額(以下、「行使価額」という。)(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という。)の平均値とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、本総会終結後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本総会終結後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の権利行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行又は既発行株式数} + \frac{\text{1株当たり払込金額}}{\text{又は譲渡価額}}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記の他、本総会終結後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月4日決議)	5,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,000	401,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態、及び経営成績を勘案しながら安定配当を行っていく所存であります。

当期は、子会社株式評価損、株式会社ハリケーンとの抱合せ株式消却損、不採算サイトの統廃合に伴うコンテンツ資産・ソフトウェアの除却費、関係会社のリストラクチャリング費用等を特別損失に計上いたしましたため、まことに遺憾ながら当期純損失となりました。

当期末処理損失につきましては、その他資本剰余金10,685,093千円の一部9,595,285千円を取り崩すことにより、次期以降に繰り越さないことといたしました。

しかしながら、配当金につきましては、当社の重要な経営方針のひとつである安定配当の継続に鑑み、当期末処理損失処理後のその他資本剰余金の一部356,497千円を取り崩すことにより、1株につき150円とさせていただき、残額のその他資本剰余金733,310千円は次期への繰り越しといたしました。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり企業体質の強化、及び今後の事業展開に備えていきたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	-	130,000	1,430,000 556,000	590,000 607,000	123,000
最低(円)	-	61,000	71,000 356,000	78,000 213,000	45,200

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成14年10月10日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	82,000	70,900	78,300	77,500	72,400	54,400
最低(円)	61,600	63,900	63,500	64,000	45,200	46,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	安嶋 幸直	昭和47年12月15日生	平成 5年 9月 株式会社フジホームズ入社 平成 9年 1月 株式会社エブリネット入社 平成10年 1月 株式会社エム・ティー・アイ入社 平成12年 3月 当社設立代表取締役兼CEO就任(現任)	512,536
取締役	常務取締役 経営管理本 部長兼CFO	川崎 雅嗣	昭和39年9月30日生	昭和60年 4月 光世証券株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年 3月 当社管理部部長 平成14年 6月 当社取締役管理部部長就任 平成17年 5月 当社常務取締役経営管理本部長兼CFO 就任(現任)	593
取締役	COO	岩田 昌之	昭和45年8月27日生	平成12年10月 株式会社ファイブエニー入社 平成13年 7月 当社入社 平成14年11月 当社ゲートウェイ事業本部本部長 平成15年 1月 当社取締役就任 平成15年 9月 当社新規事業部部長就任 平成17年 3月 当社取締役兼COO就任(現任)	2,348
取締役		五十嵐 守	昭和45年6月12日生	平成 5年 4月 西濃コスモエクスプレス株式会社入 社 平成13年 7月 当社入社 平成15年 9月 当社執行役員兼DMC事業部部長就任 平成17年 1月 当社取締役就任(現任)	597
取締役		假屋 勝	昭和50年9月20日生	平成10年 1月 株式会社エムティーアイ入社 平成12年 3月 当社入社 平成13年 5月 当社営業本部部長 平成16年 5月 当社執行役員兼社長室室長就任 平成17年 3月 当社執行役員兼経営企画部長就任 平成18年 1月 当社取締役就任(現任)	2,631
取締役		西 茂弘	昭和35年5月1日生	昭和59年 4月 株式会社キョードー東京入社 平成12年 5月 株式会社オン・ザ・ライン設立代表 取締役就任 平成17年 1月 当社取締役就任 平成17年 4月 当社取締役ハリケーン事業部長就任 (現任)	723
常勤監査役		法木 右近	昭和34年7月8日生	昭和59年 4月 株式会社巴川製紙所入社 平成 2年10月 株式会社伸法社入社 平成 7年 3月 アスカコンサルティング株式会社入 社 平成 9年 2月 青山監査法人(現中央青山監査法人) 入所 平成12年 2月 港総合会計事務所開所(現業) 平成13年 1月 当社監査役就任(現任)	1,508
常勤監査役		永井 康幸	昭和34年11月10日生	昭和58年 4月 大塚化学薬品株式会社入社 平成16年11月 当社入社 平成17年 1月 当社監査役就任(現任)	12
監査役		松田 吉陽	昭和12年12月8日生	昭和36年 4月 株式会社十八銀行入社 昭和43年 3月 住友商事株式会社入社 平成 8年 4月 住商ビル管理株式会社入社 平成10年 4月 株式会社ビルテック入社常務取締役 就任 平成12年12月 当社監査役就任(現任)	11,250
計					532,198

- (注) 1. 監査役法木右近および松田吉陽は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数にはフォーサイド・ドット・コム役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

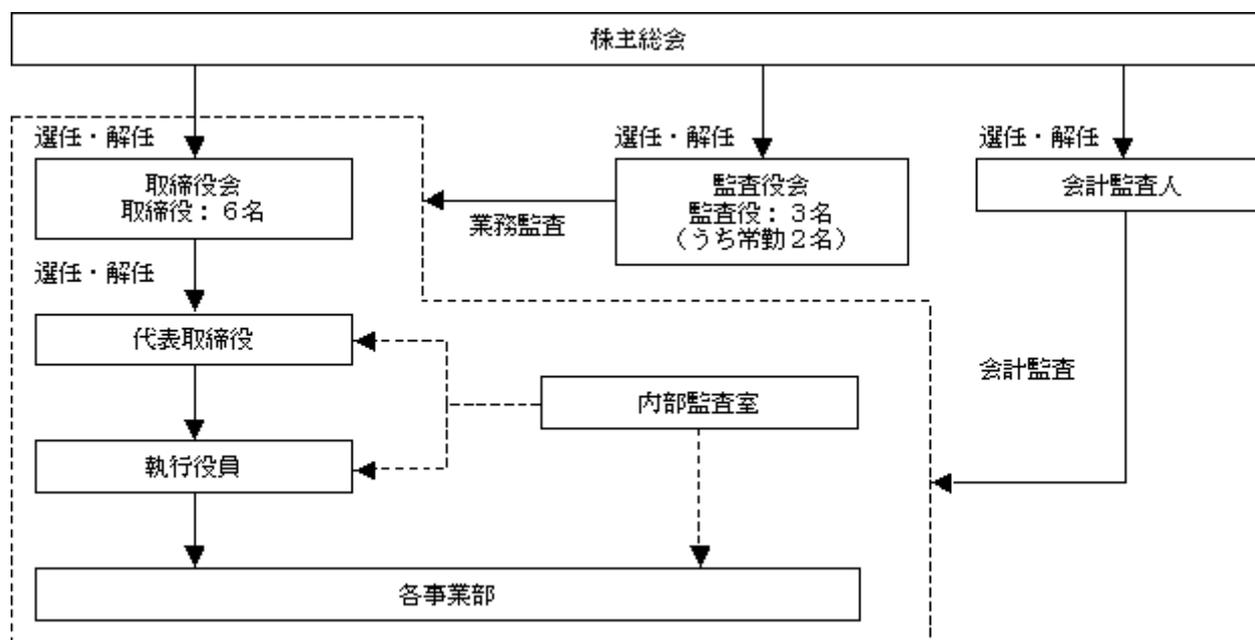
当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定に関する透明性・公平性を確保すると共に責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

意思決定機関である取締役会の構成人数は少数となっておりますが、これは機動的かつ効率的な意思決定及び業務執行を行うためであり、意思決定に関する透明性・公平性の確保のために、経営状態の十分なディスクロージャーに努め監査役会の監査や社外各方面からの多様な意見を積極的に取り入れております。監査役会につきましては、複数かつ過半数の社外監査役を置くことによって、経営監視機能を十分に発揮することができる体制としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定や執行、及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

組織



当社は委員会等設置会社ではなく監査役制度採用会社であります。取締役に社外取締役はおりません。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、監査役会を設置しております。業務執行は、取締役会において行いその機能の監視を監査役会が行っております。内部統制は、内部監査室（1名）が定期的に内部監査を実施しており、監査役監査との連携を図り、当社及び子会社の業務全般に関して、監査の結果を踏まえ、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

顧問弁護士とは顧問契約を締結し、公認会計士監査は中央青山監査法人に会計監査を依頼しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役はおりません。社外監査役との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況

執行役員制度を導入し、取締役会スリム化の補完、業務執行体制の強化、人材登用の機会確保等のため、コーポレート・ガバナンスの強化を引き続き図っております。

(3) 役員の報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	117百万円（社外取締役	- 百万円）
監査役の年間報酬総額	15百万円（社外監査役	7百万円）

(4) 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱していますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：市村清氏、福本千人氏

（注）継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、会計士補 3名、その他 2名

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に

支払うべき報酬等の合計額 32百万円

上記以外の業務に基づく報酬 11百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）及び前事業年度（平成15年11月1日から平成16年10月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）及び当事業年度（平成16年11月1日から平成17年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	8,9	13,914,591		21,588,314	
2. 売掛金		3,581,045		11,371,378	
3. コンテンツ資産	1	1,105,109		1,501,427	
4. 営業貸付金	6,7 8	-		55,461,903	
5. 繰延税金資産		61,289		519,260	
6. その他		1,298,000		4,081,026	
貸倒引当金		30,810		4,336,306	
流動資産合計		19,929,225	52.8	90,187,002	58.7
固定資産					
1. 有形固定資産	2	237,981	0.6	1,554,910	1.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		12,846,793		44,954,327	
(2) 連結調整勘定		-		1,897,473	
(3) その他		3,210,411		10,938,167	
無形固定資産合計		16,057,204	42.6	57,789,968	37.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	1,270,518		962,433	
(2) 繰延税金資産		12,593		776,448	
(3) その他		212,292		2,453,622	
貸倒引当金		-		101,471	
投資その他の資産合計		1,495,403	4.0	4,091,033	2.7
固定資産合計		17,790,589	47.2	63,435,912	41.3
資産合計		37,719,815	100.0	153,622,915	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,513,290		9,801,902	
2. 短期借入金	7	2,000,000		33,871,335	
3. 1年以内償還予定社債		-		400,000	
4. 未払金		1,909,599		1,226,606	
5. 未払法人税等		623,400		2,838,457	
6. 賞与引当金		-		293,521	
7. 繰延税金負債		1,607		-	
8. その他		1,618,213		4,279,084	
流動負債合計		7,666,111	20.3	52,710,908	34.3
固定負債					
1. 長期借入金	7	5,460		20,778,073	
2. 社債		-		900,000	
3. 退職給付引当金		35,565		186,454	
4. 役員退職慰労引当金		-		86,633	
5. その他		100,199		170,755	
固定負債合計		141,225	0.4	22,121,916	14.4
負債合計		7,807,336	20.7	74,832,824	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,169,443	5.7	8,468,198	5.5
(資本の部)					
資本金	4	14,299,325	37.9	39,561,857	25.8
資本剰余金		14,259,925	37.8	39,562,902	25.8
利益剰余金		180,695	0.5	10,149,123	6.6
その他有価証券評価 差額金		-	-	42,000	0.0
為替換算調整勘定		635,517	1.7	1,790,333	1.1
自己株式	5	-	-	402,077	0.3
資本合計		27,743,036	73.6	70,321,892	45.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		37,719,815	100.0	153,622,915	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		9,009,771	100.0		41,469,975	100.0	
売上原価			2,266,285	25.1		24,490,344	59.1	
売上総利益			6,743,486	74.9		16,979,630	40.9	
販売費及び 一般管理費			5,014,768	55.7		15,515,623	37.4	
営業利益			1,728,717	19.2		1,464,007	3.5	
営業外収益								
1. 受取利息配当金			32,836			76,995		
2. 為替差益			85,711			184,250		
3. その他			23,768	142,316	1.6	252,915	514,161	1.2
営業外費用								
1. 支払利息		27,570			83,346			
2. 新株発行費等		166,056			209,668			
3. その他		40,926	234,553	2.6	76,518	369,533	0.8	
経常利益			1,636,479	18.2		1,608,634	3.9	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		4,758			-			
2. 前期損益修正益		-			10,809			
3. 投資有価証券 売却益		-	4,758	0.0	19,455	30,264	0.1	
特別損失								
1. 海外市場参入等費用	2	1,735,303			-			
2. 減損損失	3	-			5,754,704			
3. 抱合せ株式消却損	4	-			2,191,693			
4. 投資有価証券評価損		-			1,279,224			
5. リストラクチャリング 費用	5	-			372,330			
6. その他	6	154,566	1,889,869	21.0	1,206,610	10,804,561	26.1	
税金等調整前当期純損失			248,631	2.8		9,165,662	22.1	
法人税、住民税及び事 業税		710,902			1,245,482			
法人税等調整額		30,698	680,204	7.5	479,849	765,633	1.9	
少数株主損失			39,691	0.4		195,861	0.5	
当期純損失			889,144	9.9		9,735,434	23.5	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			638,905		14,259,925
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		13,621,020		-	
2. ストックオプション行使による新株の発行		-		261,943	
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行		-		24,999,410	
4. 合併による増加		-	13,621,020	41,623	25,302,977
資本剰余金期末残高			14,259,925		39,562,902
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			849,817		180,695
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		889,144		9,735,434	
2. 配当金		129,900		232,993	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		11,468	1,030,513	-	9,968,427
利益剰余金期末残高			180,695		10,149,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純 損失		248,631	9,165,662
減価償却費		52,211	148,559
連結調整勘定償却		-	21,289
無形固定資産償却		240,258	815,513
新株発行費等		166,056	209,668
貸倒引当金増加額		-	52,116
退職給付引当金減少額		-	11,503
海外市場参入等費用		1,735,303	-
抱合せ株式消却損		-	2,191,693
その他特別損失		-	1,084,563
減損損失		-	5,754,704
投資有価証券評価損		-	1,279,224
受取利息及び受取 配当金		32,836	76,995
支払利息		27,570	83,346
売上債権の増加額		390,893	2,467,518
コンテンツ資産の 増加額		568,672	566,865
仕入債務の増加額		25,934	2,521,821
たな卸資産の増加額		-	500,624
未払金の減少額		-	136,453
未払費用の減少額		-	344,402
前受金の減少額		-	1,315,332
その他		169,670	39,089
小計		836,629	539,301
利息及び配当金の受取額		27,262	82,654
利息の支払額		29,187	83,346
法人税等の支払額		550,042	841,993
営業活動によるキャッシュ・ フロー		284,662	303,383

		前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び拘束性預金の預入による支出		1,516,867	366,201
定期預金の払い出しによる収入		-	1,173,299
有形固定資産の取得による支出		-	222,186
無形固定資産の取得による支出		529,083	4,951,037
投資有価証券の取得による支出		1,065,081	2,991,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	16,292,239	43,939,391
その他		67,288	719,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,470,559	52,016,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,714,801	11,662,256
長期借入金の返済による支出		31,275	62,875
社債発行による収入		-	49,993,156
株式の発行による収入		27,072,143	314,217
自己株式の取得による支出		-	402,077
少数株主からの払込による収入		1,776,367	-
配当金の支払額		127,245	228,508
割賦購入債務の減少による支出		-	6,146
その他		5,373	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,399,418	61,270,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		93,556	532,419
現金及び現金同等物の増加額		11,119,965	8,417,832
現金及び現金同等物期首残高		1,211,418	12,397,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		66,340	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	39,989
現金及び現金同等物期末残高	1	12,397,724	20,855,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名は、「第1企業 の概況」に記載しているため、省略し ております。 新たに連結子会社となった会社 26社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 Zingy, Inc. Vindigo, Inc. Mobivillage S.A. Telitas ASA ICO Co., Ltd. Mcres Co., Ltd.</p> <p>新規設立 For-sidePlus.U.S.A.Co., Ltd. For-sidePlus.U.K.Co., Ltd. For-sidePlus.KOREA.Co., Ltd.</p> <p>重要性の増加 For-side.com.U.S.A.Co., Ltd. For-side.com.U.K.Co., Ltd. For-side.com.KOREA.Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Proteus, Inc. 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名は、「第1企業 の概況」に記載しているため、省略し ております。 新たに連結子会社となった会社 54社 主な会社の名称および新規連結の理由 株式取得 株式会社オン・ザ・ライン iTouch plc 株式会社キャスコ (なお、株式会社キャスコは、平成 17年10月取得のため、貸借対照表の み連結しております。)</p> <p>新規設立 For-side.com.EU.Co., Ltd. 株式会社出資ドットコム</p> <p>Vindigo, Inc. 及びZingy, Inc. につ きましては、平成17年9月にFor- sidePlus.U.S.A.Co., Ltd. と合併し、 社名をZingy, Inc. としております。 ICO Co., Ltd. 及びMcress Co., Ltd. につきましては、平成17年10月に For-side.com.KOREA.Co., Ltd. と合併 しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PASSWORLD Maroc SARL 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (Proteus, Inc. 他5社) は、いずれも当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称等 Victory247.com S.A.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.の決算日は7月31日、Zingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、ICO CO.,Ltd.、Mcres Co.,Ltd. 他8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd. 及び株式会社出資ドットコム の決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ラインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 一部の在外連結子会社については、当該国の会計基準に基づき基づき移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
	たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。
	有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
	営業権 営業権については、米国会計基準に基き償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をしております。	営業権 一部の在外連結子会社の営業権については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要額の計上をしております。
(3) 繰延資産の処理方法	当社の新株発行費等は、支出時の費用として処理しております。 在外連結子会社については、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。	当社の新株発行費等及び社債発行費は、支出時の費用として処理しております。 在外連結子会社における新株発行費等は、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額（日本における簡便法）を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
(5) コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。 なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>												
<p>当連結会計年度に取得したZingy, Inc.の株式売買契約には、55,000千米ドルを上限として追加で支払う契約、いわゆるアーンアウトによる契約があります。当該金額は買収後の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの業績（売上高、EBIT（金利及び法人税等控除前の利益））を計算根拠として決定され、追加取得価額が生じた場合には、下記の支払時期にその四分の一以上を支払うこととなっております。</p> <p>平成17年9月30日 平成18年5月31日 平成19年5月31日 平成20年5月31日</p> <p>また当該契約にはエスクロー条項があり、普通預金4,519千米ドル（479,748千円）が拘束されております。</p> <p>上記の他、当連結会計年度に取得したVindigo, Inc.、Mobivillage S.A.、Telitas ASAの株式売買契約についてもアーンアウト契約及びエスクロー条項があり、下記のアーンアウトの上限額及び拘束性預金があります。</p> <table border="1" data-bbox="108 927 703 1173"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アーンアウトの上限額</th> <th>拘束性預金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Vindigo, Inc.</td> <td>3,500千米ドル</td> <td>3,650千米ドル</td> </tr> <tr> <td>Mobivillage S.A.</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>1,000千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>Telitas ASA</td> <td>3,000千ユーロ</td> <td>2,400千ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金	Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル	Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ	Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ165,297千円減少しております。</p>
会社名	アーンアウトの上限額	拘束性預金											
Vindigo, Inc.	3,500千米ドル	3,650千米ドル											
Mobivillage S.A.	3,000千ユーロ	1,000千ユーロ											
Telitas ASA	3,000千ユーロ	2,400千ユーロ											

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)												
1 コンテンツ資産は、音源使用权等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。	1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。												
2 有形固定資産の減価償却累計額は、312,171千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,669,960千円であります。												
3 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,906千円	3 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,188千円												
4 当社の発行済株式総数は、普通株式1,543,000株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,381,668.8株であります。												
5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,017.8株であります。												
6	6 営業貸付金のうち38,071,586千円はすべて個人向無担保営業貸付金であります。												
7	7 営業貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る利用限度額の融資未実行残高は、3,259,012千円であります。 これは、当連結会計年度において残高のある顧客に対するものであります。この利用限度額については顧客の信用度合いにより当社が任意に増減することができるものであり、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。												
8	8 担保に提供している資産及びその対応する債務担保に供している資産 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">38,071,586千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,094,586千円</td> </tr> </table> 上記の営業貸付金のうち16,293,473千円については、信託銀行に信託されております。 対応する債務 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,509,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,449,500千円</td> </tr> </table>	営業貸付金	38,071,586千円	定期預金	23,000千円	計	38,094,586千円	短期借入金	19,509,500千円	長期借入金	12,940,000千円	計	32,449,500千円
営業貸付金	38,071,586千円												
定期預金	23,000千円												
計	38,094,586千円												
短期借入金	19,509,500千円												
長期借入金	12,940,000千円												
計	32,449,500千円												
9	9 前連結会計年度に取得したTelitas ASA及び当連結会計年度に取得した株式会社オン・ザ・ラインの株式売買契約にはエスクロー条項による拘束性預金があり、当連結会計年度末残高は次のとおりであります。 Telitas ASA 2,400千ユーロ 株式会社オン・ザ・ライン 200,000千円												
10	10 前連結会計年度に取得したMobivillage S.A.の株式売買契約にはアーンアウト契約があり、アーンアウトの上限額は3,000千ユーロであります。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">849,043千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,790,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,218,916千円</td> </tr> </table> <p>2 海外市場参入等費用 当連結会計年度の上期において韓国子会社のICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。株式の取得価額の大半は韓国におけるコンテンツ情報配信事業への参入、携帯電話における3Dゲーム技術の開発等を新規に行うためのコストに相当するものであり、費用処理したものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	給与手当	849,043千円	広告宣伝費	1,790,731千円	支払手数料	1,218,916千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,651,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,183,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,194,011千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">5,161,555千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">593,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,754,704千円</td> </tr> </table> <p>4 抱合せ株式消却損 株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p> <p>5 リストラクチャリング費用 前連結会計年度に買収し連結子会社であったVindigo, Inc(平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A. Co., Ltd.、Zingy, Inc.と合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p> <p>6 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">369,857千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産評価損</td> <td style="text-align: right;">310,244千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">243,934千円</td> </tr> <tr> <td>米国連結子法人等の 過年度著作権使用料</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">71,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,610千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,651,942千円	広告宣伝費	3,183,079千円	支払手数料	4,194,011千円	営業権	5,161,555千円	無形固定資産(その他)	593,148千円	計	5,754,704千円	ソフトウェア除却損	369,857千円	コンテンツ資産評価損	310,244千円	持分変動損失	243,934千円	米国連結子法人等の 過年度著作権使用料	173,356千円	たな卸資産評価損	71,466千円	その他	37,750千円	合計	1,206,610千円
給与手当	849,043千円																																
広告宣伝費	1,790,731千円																																
支払手数料	1,218,916千円																																
給与手当	3,651,942千円																																
広告宣伝費	3,183,079千円																																
支払手数料	4,194,011千円																																
営業権	5,161,555千円																																
無形固定資産(その他)	593,148千円																																
計	5,754,704千円																																
ソフトウェア除却損	369,857千円																																
コンテンツ資産評価損	310,244千円																																
持分変動損失	243,934千円																																
米国連結子法人等の 過年度著作権使用料	173,356千円																																
たな卸資産評価損	71,466千円																																
その他	37,750千円																																
合計	1,206,610千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																																																	
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,914,591</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">1,516,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,397,724</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,914,591	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	1,516,867	現金及び現金同等物	12,397,724	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,588,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">732,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,855,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,588,314	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	732,768	現金及び現金同等物	20,855,545																																																																																																																					
現金及び預金勘定	13,914,591																																																																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	1,516,867																																																																																																																																	
現金及び現金同等物	12,397,724																																																																																																																																	
現金及び預金勘定	21,588,314																																																																																																																																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	732,768																																																																																																																																	
現金及び現金同等物	20,855,545																																																																																																																																	
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにZingy, Inc.、Vindigo, Inc.、Telitas ASA、Mobivillage S.A.、ICO Co., Ltd.、Mcres Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">Zingy, Inc.</th> <th style="text-align: center;">Vindigo, Inc.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">850,236</td><td style="text-align: right;">439,107</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,395,753</td><td style="text-align: right;">1,031,811</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">2,940,140</td><td style="text-align: right;">3,061,338</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">121,228</td><td style="text-align: right;">374,651</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064,878</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157,605</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">278,941</td><td style="text-align: right;">295,895</td></tr> <tr><td>エスクロー未払金</td><td style="text-align: right;">479,748</td><td style="text-align: right;">387,411</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306,189</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,474,299</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">Telitas ASA</th> <th style="text-align: center;">Mobivillage S.A.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,461,763</td><td style="text-align: right;">624,121</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">354,257</td><td style="text-align: right;">323,887</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">5,740,185</td><td style="text-align: right;">1,406,333</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,033,806</td><td style="text-align: right;">333,403</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">85,368</td><td style="text-align: right;">5,646</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">260,234</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,176,797</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,015,292</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">712,638</td><td style="text-align: right;">241,907</td></tr> <tr><td>エスクロー未払金</td><td style="text-align: right;">325,488</td><td style="text-align: right;">136,620</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,138,670</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,636,765</td></tr> </tbody> </table>		(千円)			Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.	流動資産	850,236	439,107	固定資産	1,395,753	1,031,811	営業権	2,940,140	3,061,338	流動負債	121,228	374,651	少数株主持分	23	-	株式の取得価額	5,064,878	4,157,605	現金及び現金同等物	278,941	295,895	エスクロー未払金	479,748	387,411	取得のための支出	4,306,189	3,474,299		Telitas ASA	Mobivillage S.A.	流動資産	1,461,763	624,121	固定資産	354,257	323,887	営業権	5,740,185	1,406,333	流動負債	1,033,806	333,403	固定負債	85,368	5,646	少数株主持分	260,234	-	株式の取得価額	6,176,797	2,015,292	現金及び現金同等物	712,638	241,907	エスクロー未払金	325,488	136,620	取得のための支出	5,138,670	1,636,765	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにiTouch plc、株式会社キヤスコ、株式会社オン・ザ・ラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">株式会社オン・ザ・ライン</th> <th style="text-align: center;">株式会社キヤスコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,145,730</td><td style="text-align: right;">54,651,223</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">65,764</td><td style="text-align: right;">3,669,624</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">464,507</td><td style="text-align: right;">1,454,255</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,146,724</td><td style="text-align: right;">21,504,063</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">21,979,366</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">1,477,764</td><td style="text-align: right;">4,929,590</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,513</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362,083</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,549,599</td><td style="text-align: right;">1,598,564</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,086</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,763,519</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">iTouch plc</th> <th style="text-align: center;">株式会社キヤスコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,164,890</td><td style="text-align: right;">54,651,223</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,781,806</td><td style="text-align: right;">3,669,624</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">32,070,488</td><td style="text-align: right;">1,454,255</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,036,786</td><td style="text-align: right;">21,504,063</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">61,806</td><td style="text-align: right;">21,979,366</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">10,154</td><td style="text-align: right;">4,929,590</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,908,438</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362,083</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,234,480</td><td style="text-align: right;">1,598,564</td></tr> <tr><td>取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,673,958</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,763,519</td></tr> </tbody> </table>		株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ	流動資産	6,145,730	54,651,223	固定資産	65,764	3,669,624	連結調整勘定	464,507	1,454,255	流動負債	3,146,724	21,504,063	固定負債	-	21,979,366	少数株主持分	1,477,764	4,929,590	株式の取得価額	2,051,513	11,362,083	現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564	取得のための支出	1,498,086	9,763,519		(千円)			iTouch plc	株式会社キヤスコ	流動資産	6,164,890	54,651,223	固定資産	4,781,806	3,669,624	営業権	32,070,488	1,454,255	流動負債	5,036,786	21,504,063	固定負債	61,806	21,979,366	少数株主持分	10,154	4,929,590	株式の取得価額	37,908,438	11,362,083	現金及び現金同等物	2,234,480	1,598,564	取得のための支出	35,673,958	9,763,519
	(千円)																																																																																																																																	
	Zingy, Inc.	Vindigo, Inc.																																																																																																																																
流動資産	850,236	439,107																																																																																																																																
固定資産	1,395,753	1,031,811																																																																																																																																
営業権	2,940,140	3,061,338																																																																																																																																
流動負債	121,228	374,651																																																																																																																																
少数株主持分	23	-																																																																																																																																
株式の取得価額	5,064,878	4,157,605																																																																																																																																
現金及び現金同等物	278,941	295,895																																																																																																																																
エスクロー未払金	479,748	387,411																																																																																																																																
取得のための支出	4,306,189	3,474,299																																																																																																																																
	Telitas ASA	Mobivillage S.A.																																																																																																																																
流動資産	1,461,763	624,121																																																																																																																																
固定資産	354,257	323,887																																																																																																																																
営業権	5,740,185	1,406,333																																																																																																																																
流動負債	1,033,806	333,403																																																																																																																																
固定負債	85,368	5,646																																																																																																																																
少数株主持分	260,234	-																																																																																																																																
株式の取得価額	6,176,797	2,015,292																																																																																																																																
現金及び現金同等物	712,638	241,907																																																																																																																																
エスクロー未払金	325,488	136,620																																																																																																																																
取得のための支出	5,138,670	1,636,765																																																																																																																																
	株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ																																																																																																																																
流動資産	6,145,730	54,651,223																																																																																																																																
固定資産	65,764	3,669,624																																																																																																																																
連結調整勘定	464,507	1,454,255																																																																																																																																
流動負債	3,146,724	21,504,063																																																																																																																																
固定負債	-	21,979,366																																																																																																																																
少数株主持分	1,477,764	4,929,590																																																																																																																																
株式の取得価額	2,051,513	11,362,083																																																																																																																																
現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564																																																																																																																																
取得のための支出	1,498,086	9,763,519																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																	
	iTouch plc	株式会社キヤスコ																																																																																																																																
流動資産	6,164,890	54,651,223																																																																																																																																
固定資産	4,781,806	3,669,624																																																																																																																																
営業権	32,070,488	1,454,255																																																																																																																																
流動負債	5,036,786	21,504,063																																																																																																																																
固定負債	61,806	21,979,366																																																																																																																																
少数株主持分	10,154	4,929,590																																																																																																																																
株式の取得価額	37,908,438	11,362,083																																																																																																																																
現金及び現金同等物	2,234,480	1,598,564																																																																																																																																
取得のための支出	35,673,958	9,763,519																																																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
	(千円)		3 重要な非資金取引の内容	
	ICO Co.,Ltd.	Mcres Co.,Ltd.	(千円)	
流動資産	234,325	24,423	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使	
固定資産	102,609	73,777	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による資本金増加額 25,000,589	
流動負債	281,109	17,447	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による資本準備金の増加額 24,999,404	
固定負債	23,114	36,534	転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使による新株予約権付社債減少額 49,999,993	
少数株主持分	16,214	21,373		
株式の取得価額	16,497	22,846		
現金及び現金同等物	31,132	7,200		
海外市場参入等費用	1,429,581	305,722		
取得のための支出	1,414,946	321,307		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	218,971	13,690	205,280	工具器具備品	840,433	481,846	358,586
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	車両運搬具	7,097	5,164	1,933
	222,840	15,537	207,302	ソフトウェア	120,184	74,061	46,122
					967,714	561,072	406,642
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		35,429千円		1年内		152,563千円
	1年超		174,510千円		1年超		267,270千円
	合計		209,940千円		合計		419,833千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,343千円		支払リース料		60,712千円
	減価償却費相当額		26,336千円		減価償却費相当額		52,464千円
	支払利息相当額		2,873千円		支払利息相当額		8,434千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,842千円		1年内		1,842千円
	1年超		2,916千円		1年超		1,074千円
	合計		4,758千円		合計		2,916千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		
		取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	106,346	106,346	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	106,346	106,346	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,065,090	1,064,787	303	344,165	302,165	42,000
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,065,090	1,064,787	303	344,165	302,165	42,000
	合計	1,065,090	1,064,787	303	450,511	408,511	42,000

(注) 前連結会計年度のその他有価証券で時価のあるもののうち、在外連結子会社において保有するものについては、当該国の会計基準に基づき移動平均法による原価法によって評価しております。したがって、上記表の取得原価の一部は、連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社関連株式及び関連会社株式		
関連会社株式	-	185,514
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	364,220
非上場投資信託	200,521	-
合計	200,521	549,734

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、ヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク - 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスク - デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、退職金規程に基づく退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	35,565	845,829
年金資産	-	659,375
未積立退職給付債務 +	35,565	186,454
未認識数理計算上の差異	-	-
退職給付引当金	35,565	186,454

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	9,976	18,419
退職給付費用	9,976	18,419

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	-	勤務期間を基準とする方法
割引率(%)	-	2.0
期待運用収益率(%)	-	2.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	-	8
		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	貸倒引当金繰入額
その他	未払事業税否認
計	リストラクチャリング費用
繰延税金資産(固定)	賞与引当金超過額
税務上の繰越欠損金	コンテンツ資産評価損
計	その他
繰延税金負債(流動)	計
その他	評価性引当額
計	差引
繰延税金資産の純額	繰延税金資産(固定)
	税務上の繰越欠損金
	固定資産評価損
	投資有価証券評価損
	退職給付引当金
	ソフトウェア除却損
	その他
	計
	評価性引当額
	差引
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	広告物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,861,893	2,147,877	9,009,771	-	9,009,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,861,893	2,147,877	9,009,771	-	9,009,771
営業費用	5,274,351	1,711,660	6,986,011	295,042	7,281,054
営業利益	1,587,542	436,217	2,023,759	295,042	1,728,717
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,238,659	1,547,354	25,786,013	11,933,802	37,719,815
減価償却費	265,952	32,478	298,431	5,961	292,469
資本的支出	409,792	45,602	455,394	77,874	533,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

広告物販事業.....DVD、物販事業、広告事業、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,216,635千円)の主なものは、親会社の現金及び預金8,760,372千円であります。

5. 事業名称の変更

当連結会計年度下期より、その他事業は、広告物販事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,872,839	15,597,135	-	41,469,975	-	41,469,975
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,872,839	15,597,135	-	41,469,975	-	41,469,975
営業費用	25,184,637	13,937,268	-	39,121,905	884,061	40,005,967
営業利益	688,202	1,659,867	-	2,348,070	884,061	1,464,007
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	78,354,894	9,584,676	58,420,848	146,360,418	7,262,496	153,622,915
減価償却費	907,388	56,684	-	964,072	-	964,072
資本的支出	1,029,017	9,816	-	1,038,834	-	1,038,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業...モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライセンス事業.....DVD、物販事業、広告事業、その他

金融事業.....個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,620,221千円)の主なものは、親会社の現金及び預金8,399,701千円であります。

5. 事業名称の変更

前連結会計年度の、広告物販事業セグメントは、マスターライセンスに関連した事業であるため、当連結会計年度より、マスターライセンス事業の中に含めております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,320,648	1,169,067	605,606	914,449	9,009,771	-	9,009,771
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	124,650	-	-	-	124,650	124,650	-
計	6,445,299	1,169,067	605,606	914,449	9,134,421	124,650	9,009,771
営業費用	4,243,479	1,085,342	669,609	887,490	6,885,921	395,132	7,281,054
営業利益	2,201,820	83,724	64,003	26,959	2,248,500	519,782	1,728,717
. 資産	3,422,570	9,845,174	11,772,243	746,025	25,786,013	11,933,802	37,719,815

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、
フィンランド

アジア...韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,782千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（12,216,635千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,760,372千円であります。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	18,211,156	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	41,469,975	-	41,469,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	511,188	-	-	235,976	-	747,165	747,165	-
計	18,722,344	6,110,801	13,542,141	1,695,460	2,146,392	42,217,140	747,165	41,469,975
営業費用	16,693,948	6,488,349	12,832,060	1,712,916	1,942,270	39,669,545	336,422	40,005,967
営業利益	2,028,396	377,547	710,081	17,456	204,121	2,547,594	1,083,587	1,464,007
・資産	70,743,527	17,546,161	56,684,188	1,153,030	1,147,146	147,274,053	6,348,861	153,622,915

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国、メキシコ

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド
スペイン、ドイツ、スイス

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,620,221千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,399,701千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	1,169,067	605,606	914,449	2,689,122
連結売上高（千円）	-	-	-	9,009,771
連結売上高に占める海外売 上高の割合（％）	13.0	6.7	10.1	29.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド
アジア...韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	北中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	23,258,818
連結売上高（千円）	-	-	-	-	41,469,975
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.7	32.7	3.5	5.1	56.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米.....米国、メキシコ

欧州.....英国、スペイン、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、ドイツ、スイス

アジア...韓国、香港

その他...アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	安嶋 幸 直	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 21.5%	-	-	担保提供 (注)1	-	-	-
								株式の購 入 (注)2	11,321	-	-
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(有)ワ イ・トゥ ー・ケイ	東京都 渋谷区	3,000	広告宣 伝の代 理業務	(被所有) 直接6.3%	-	-	広告宣伝 費 (注)3	267,080	前払費用 未払金	306,190 457,957

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、借入金(10,000,000千円)に対して代表取締役安嶋幸直より、有価証券(当社株式)の担保提供を受けております。
2. 代表取締役安嶋幸直からの株式購入は、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.の株式に係るものであり売買価格は、同社の実質価値を考慮して決定したものであります。
3. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 17,979円93銭 1株当たり当期純損失 735円44銭	1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損失 5,344円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
当期純損失(千円)	889,144	9,735,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	889,144	9,735,434
期中平均株式数(株)	1,208,994.54	1,821,603.68

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
連結財務諸表提出会社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。	
1. 目的 2. 株式取得の相手先の名称 3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 4. 株式取得の時期 5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 6. 支払資金の調達方法	同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため 有限会社ウエストコースト、西 茂弘 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円 平成16年12月14日 715株 2,000百万円 51.1% 自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社キャスコ	第1回無担保社債	平成年月日 16.2.27	-	100,000 (100,000)	3.2	なし	平成年月日 18.2.27
株式会社キャスコ	第2回無担保社債	16.9.28	-	400,000 (200,000)	3.0	なし	19.9.28
株式会社キャスコ	第3回無担保社債	17.8.22	-	300,000	2.6	なし	20.8.22
株式会社キャスコ	第4回無担保社債	17.8.25	-	200,000	2.6	なし	20.8.25
株式会社キャスコ	第5回無担保社債	17.9.22	-	300,000 (100,000)	2.5	なし	20.9.22
合計	-	-	-	1,300,000 (400,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	300,000	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	17,961,919	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	15,909,416	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,460	20,778,073	3.0	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,005,460	54,649,408	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金のうちサンライズファイナンス株式会社からの借入金10,000,000千円につきましては、平成18年2月3日に全額を一括返済することとしておりますが、当社が返済期日までに借入先に対して総額10,000,000千円の新株予約権発行の決議をした場合、返済期日が平成19年2月3日まで延長される契約となっております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,648,506	8,250,900	1,878,666	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	8,760,372		8,620,608	
2.売掛金	5	1,536,143		1,011,109	
3.商品		18,796		777	
4.製品		63,898		28,294	
5.貯蔵品		1,395		-	
6.コンテンツ資産	1	912,646		1,250,760	
7.仕掛コンテンツ資産		187,344		177,936	
8.前払費用		105,481		365,714	
9.繰延税金資産		56,410		-	
10.未収入金	5	828,447		64,020	
11.未収消費税等		-		120,366	
12.短期貸付金	5	-		6,514,815	
13.その他	5	538,915		286,526	
貸倒引当金		13,756		1,003,338	
流動資産合計		12,996,096	39.2	17,437,591	20.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		33,164		33,164	
減価償却累計額		9,932	23,231	13,939	19,224
2.工具器具備品		50,665		54,082	
減価償却累計額		34,526	16,138	41,163	12,920
有形固定資産合計		39,370	0.1	32,144	0.0
(2)無形固定資産					
1.商標権		3,958		3,590	
2.ソフトウェア		359,189		573,756	
3.その他		68,015		27,894	
無形固定資産合計		431,163	1.3	605,242	0.7
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		-		594,760	
2.関係会社株式		19,530,475		63,278,801	
3.出資金		24,000		-	
4.長期貸付金	5	-		2,094,446	
5.敷金		125,248		125,509	
6.差入保証金		1,500		1,860	
7.長期前払費用		1,180		347	
投資その他の資産合計		19,682,404	59.4	66,095,725	78.6
固定資産合計		20,152,938	60.8	66,733,111	79.3
資産合計		33,149,034	100.0	84,170,703	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	5	249,263		644,897	
2.短期借入金		1,000,000		12,000,000	
3.未払金	5	1,106,743		1,102,141	
4.未払費用		2,403		407,577	
5.未払法人税等		467,462		124,510	
6.未払消費税等		30,623		-	
7.前受金		-		722,273	
8.預り金		40,141		76,636	
9.前受収益	5	23,100		-	
10.その他		335		-	
流動負債合計		2,920,073	8.8	15,078,038	17.9
固定負債					
1.長期未払金		13,414		7,268	
固定負債合計		13,414	0.0	7,268	0.0
負債合計		2,933,487	8.8	15,085,306	17.9
(資本の部)					
資本金	3	14,299,325	43.2	39,561,857	47.0
資本剰余金					
1.資本準備金		14,259,925		28,877,808	
2.資本準備金減少差益		-		10,685,093	
資本剰余金合計		14,259,925	43.0	39,562,902	47.0
利益剰余金					
1.当期末処分利益		1,656,296		-	
2.当期末処理損失		-		9,595,285	
利益剰余金合計		1,656,296	5.0	9,595,285	11.4
その他有価証券評価 差額金		-		42,000	0.0
自己株式	4	-		402,077	0.5
資本合計		30,215,546	91.2	69,085,396	82.1
負債資本合計		33,149,034	100.0	84,170,703	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. コンテンツ事業売上高		4,279,941			3,125,209		
2. マスターライセンス事業 売上高							
1) 物販売上高	1	456,771			628,742		
2) 広告売上高		1,708,585			305,079		
合計		2,165,357	6,445,299	100.0	933,822	4,059,031	100.0
売上原価							
1. コンテンツ事業売上原価		904,583			879,703		
2. マスターライセンス事業 売上原価							
1) 物販売上原価	1						
期首製商品たな卸高		27,915			82,694		
当期商品仕入高		68,768			157,972		
当期製品製造原価		204,496			437,054		
合計		301,180			677,721		
他勘定振替高	6	-			71,466		
期末製商品たな卸高		82,694			29,071		
差引		218,485			577,182		
2) 広告売上原価		206,987			139,112		
合計		425,472	1,330,056	20.6	716,295	1,595,998	39.3
売上総利益			5,115,243	79.4		2,463,032	60.7
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		84,735			132,820		
2. 給与手当		443,179			558,567		
3. 雑給		60,898			39,538		
4. 法定福利費		62,528			72,023		
5. 福利厚生費		5,048			12,170		
6. 採用教育費		25,260			33,888		
7. 広告宣伝費		1,732,125			795,556		
8. 旅費交通費		32,213			59,425		
9. 通信費		48,051			48,287		
10. 事務用消耗品費		13,321			18,916		
11. 水道光熱費		11,555			13,821		
12. 支払手数料		587,778			704,367		
13. 賃借料		207,524			224,916		
14. 減価償却費		11,639			17,750		
15. 租税公課		-			170,753		
16. 貸倒損失		52,139			17,272		
17. 貸倒引当金繰入額		-			34,195		
18. その他		40,493	3,418,493	53.1	53,719	3,007,993	74.1
営業利益又は営業損失 ()			1,696,749	26.3		544,960	13.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		23,812			52,901		
2. 為替差益		80,513			114,213		
3. 受取営業補償金		-			46,790		
4. その他		20,238	124,564	1.9	289	214,193	5.2
営業外費用							
1. 支払利息		10,910			11,563		
2. 新株発行費等		166,056			209,668		
3. 社債発行費		-			6,893		
4. その他		8,158	185,126	2.8	328	228,453	5.6
経常利益又は経常損失 ()			1,636,188	25.4		559,220	13.8
特別利益							
1. 子会社株式売却益	2	1,727,235			-		
2. その他		4,758	1,731,993	26.8	-	-	-
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			327,404		
2. 子会社株式評価損	5	1,735,303			6,048,756		
3. 抱合せ株式消却損	3	-			2,191,693		
4. 貸倒引当金繰入額		-			969,142		
5. 関係会社リストラクチャ リング費用	4	-			372,330		
6. コンテンツ資産評価損		-			266,312		
7. ソフトウェア除却損		-			126,032		
8. たな卸資産評価損	6	-			71,466		
9. その他		84,480	1,819,784	28.2	23,999	10,397,139	256.1

コンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,806	0.3	2,280	0.3
経費		901,777	99.7	877,423	99.7
コンテンツ事業売上原価		904,583	100.0	879,703	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
コンテンツ外注費	189,243	データ作成費	203,185
データ作成費	157,585	ロイヤリティ	178,979
特許権使用料	159,126	コンテンツ外注費	139,661
ロイヤリティ	115,111	減価償却費	117,990
支払手数料	97,304	支払手数料	112,902

マスターライセンス事業製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	728	0.4	-	0
経費		203,767	99.6	437,054	100.0
マスターライセンス事業製造 原価		204,496	100.0	437,054	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
(千円)		(千円)	
外注加工費	36,770	ロイヤリティ	71,290
データ作成費	34,915	データ作成費	359,488

マスターライセンス事業広告売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	999	0.5	-	-
経費		205,987	99.5	139,112	100.0
広告売上原価		206,987	100.0	139,112	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費のうち主なものは下記のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	(千円)		(千円)
データ作成費	48,247	コンテンツ外注費	102,499
ロイヤリティ	44,985	データ作成費	31,322

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,656,296		-
当期末処理損失			-		9,595,285
利益処分数額					
1. 配当金		232,993		-	-
2. 資本準備金減少差益 取崩額		-	232,993	9,595,285	9,595,285
次期繰越利益			1,423,303		-
次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金残高					10,685,093
1. 資本準備金減少差益			-		
その他資本剰余金処分数額					
1. 配当金		-	-	356,497	
2. 資本準備金減少差益取 崩額		-	-	9,595,285	9,951,783
その他資本剰余金次期繰越 額			-		733,310

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	商品・製品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費等 支出時の費用として処理してあります。	(1)新株発行費等 同左 (2)社債発行費 支出時の費用として処理してあります。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。	貸倒引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
7. コンテンツ資産の処理方法	コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,297千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、製作途中のコンテンツ資産は、流動資産の「前払費用」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高くなったこと及び内容をより明確に表示するため、当事業年度より「仕掛コンテンツ資産」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕掛コンテンツ資産」の金額は64,281千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は8,649千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当期2,427千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は270,295千円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の「租税公課」は6,788千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																								
<p>1 コンテンツ資産は、音源・動画使用権等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>2 普通預金4,519千米ドル(479,748千円)については、Zingy, Inc. 株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,119,000株 発行済株式総数 普通株式 1,543,000株</p> <p>4</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,369千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">816,449千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">535,193千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">23,100千円</td> </tr> </table>	売掛金	120,369千円	未収入金	816,449千円	流動資産「その他」	535,193千円	未払金	1,131千円	前受収益	23,100千円	<p>1 同左</p> <p>2 普通預金200,000千円については、株式会社オン・ザ・ライン株式売買契約エスクロー条項により拘束されております。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,119,000株 発行済株式総数 普通株式 2,381,668.8株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、5,017.80株であります。</p> <p>5 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、各科目に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">363,583千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,600千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,513,073千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30,422千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,094,150千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,522千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">405,984千円</td> </tr> </table>	売掛金	363,583千円	未収入金	8,600千円	短期貸付金	6,513,073千円	流動資産「その他」	30,422千円	長期貸付金	2,094,150千円	買掛金	178,522千円	未払金	405,984千円
売掛金	120,369千円																								
未収入金	816,449千円																								
流動資産「その他」	535,193千円																								
未払金	1,131千円																								
前受収益	23,100千円																								
売掛金	363,583千円																								
未収入金	8,600千円																								
短期貸付金	6,513,073千円																								
流動資産「その他」	30,422千円																								
長期貸付金	2,094,150千円																								
買掛金	178,522千円																								
未払金	405,984千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>1</p> <p>2 子会社株式売却益 当期の下期において、グローバル戦略をより一層進めるにあたり、世界各国においてM & Aにより獲得した会社を米国における持株会社の子会社として集約する基本方針を決定しました。 これに伴い、韓国の子会社であるICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を米国内子会社であるFor-side Plus.KOREA.Co.,Ltd.(持株会社)に取得価額相当額で売却したことにより発生したものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 子会社株式評価損 当期の上期において韓国子会社のICO Co.,Ltd.及びMcres Co.,Ltd.の株式を取得し、子会社といたしましたが、株式の取得価額の大半は韓国におけるコンテンツ情報配信事業への参入、携帯電話における3Dゲーム技術の開発等を新規に行うためのコストに相当するものであり、費用処理したものであります。</p> <p>6</p>	<p>1 当連結会計年度下期より、広告物販事業は、マスターライセンス事業に名称を変更いたしました。なお、これによるセグメント区分の変更はありません。</p> <p>2</p> <p>3 抱合せ株式消却損 株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p> <p>4 関係会社リストラクチャリング費用 前事業年度に買収し、100%子会社であったVindigo, Inc.(平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.CO., Ltd.、Zingy, Inc.と合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用等を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p> <p>5</p> <p>6 他勘定振替高 特別損失のたな卸資産評価損への振替であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	218,971	13,690	205,280	工具器具備品	247,541	51,024	196,516
ソフトウェア	3,869	1,847	2,022	ソフトウェア	12,618	4,181	8,436
合計	222,840	15,537	207,302	合計	260,159	55,206	204,953
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
35,429千円				42,196千円			
1年超				1年超			
174,510千円				166,358千円			
合計				合計			
209,940千円				208,555千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
26,343千円				46,494千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26,336千円				39,669千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,873千円				7,788千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,842千円				1,842千円			
1年超				1年超			
2,916千円				1,074千円			
合計				合計			
4,758千円				2,916千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)及び当事業年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,410</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	56,410	繰延税金資産計	56,410	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	56,410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394,441</td> </tr> <tr> <td> 関係会社リストラクチャリング費用</td> <td style="text-align: right;">151,538</td> </tr> <tr> <td> コンテンツ資産評価損</td> <td style="text-align: right;">108,389</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67,275</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,181</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,461,844</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,128</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">133,253</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">51,295</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">9,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832,289</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832,289</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金繰入額	394,441	関係会社リストラクチャリング費用	151,538	コンテンツ資産評価損	108,389	未払事業税否認	67,275	その他	14,536	計	736,181	評価性引当額	736,181	差引	-	繰延税金資産(固定)		子会社株式評価損	2,461,844	繰越欠損金	176,128	投資有価証券評価損	133,253	ソフトウェア除却損	51,295	その他	9,768	計	2,832,289	評価性引当額	2,832,289	差引	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																	
未払事業税否認	56,410																																																
繰延税金資産計	56,410																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金資産の純額	56,410																																																
繰延税金資産(流動)																																																	
貸倒引当金繰入額	394,441																																																
関係会社リストラクチャリング費用	151,538																																																
コンテンツ資産評価損	108,389																																																
未払事業税否認	67,275																																																
その他	14,536																																																
計	736,181																																																
評価性引当額	736,181																																																
差引	-																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
子会社株式評価損	2,461,844																																																
繰越欠損金	176,128																																																
投資有価証券評価損	133,253																																																
ソフトウェア除却損	51,295																																																
その他	9,768																																																
計	2,832,289																																																
評価性引当額	2,832,289																																																
差引	-																																																
繰延税金資産の純額	-																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p> 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 19,582円34銭	1株当たり純資産額 29,068円38銭
1株当たり当期純利益 774円51銭	1株当たり当期純損失 6,048円84銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 676円72銭	
平成15年12月19日付で株式1株につき5株の分割を、平成16年7月20日付で株式1株につき5株の分割を行っております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 2,003円65銭	
1株当たり当期純利益金額 515円98銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 441円85銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千 円)	936,378	11,018,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	936,378	11,018,588
期中平均株式数 (株)	1,208,994.54	1,821,603.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	174,712.85	-
(うち新株予約権)	(174,712.85)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)
<p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会においてコンサートやイベントを手掛ける株式会社オン・ザ・ラインをグループ化することを決議し、同日株式を取得しました。</p> <p>1. 目的 同社をグループに迎えることで、コンサートやイベントのノウハウが活用できるほか、当社のグローバル流通網を活用することで更なるビジネス展開ができるものと考えたため</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 有限会社ウエストコースト、西 茂弘</p> <p>3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模 株式会社オン・ザ・ライン コンサートやイベント等のプロモーション事業 同社からの報告による平成16年3月期の財務情報 売上高 16,606百万円 経常利益 1,143百万円 総資産 6,825百万円 株主資本 2,574百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成16年12月14日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得する価額及び取得後の持分比率 715株 2,000百万円 51.1%</p> <p>6. 支払資金の調達方法 自己資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,164	-	-	33,164	13,939	4,006	19,224
工具器具備品	50,665	3,416	-	54,082	41,163	6,635	12,920
有形固定資産計	83,829	3,416	-	87,246	55,102	10,642	32,144
無形固定資産							
商標権	4,383	76	-	4,459	868	444	3,590
ソフトウェア	509,680	465,568	126,032	849,216	275,459	124,968	573,756
その他	68,015	425,447	465,568	27,894	-	-	27,894
無形固定資産計	582,078	891,091	591,600	881,569	276,327	125,412	605,242
長期前払費用	1,180	-	833	347	-	-	347
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		14,299,325	25,262,532	-	39,561,857
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(1,543,000)	(838,668.8)	-	(2,381,668.8)
	普通株式（注）1（千円）	14,299,325	25,262,532	-	39,561,857
	計（株）	(1,543,000)	(838,668.8)	-	(2,381,668.8)
	計（千円）	14,299,325	25,262,532	-	39,561,857
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1（千円）	14,259,925	25,261,354	10,685,093	28,836,185
	合併差益（注）2（千円）	-	41,623	-	41,623
	（その他資本剰余金） 資本準備金減少差益（千円）	-	10,685,093	-	10,685,093
計	14,259,925	35,988,070	10,685,093	39,562,902	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	-	-	-	-
	（任意積立金）	-	-	-	-
	計	-	-	-	-

（注）1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。）によるものであります。

2. 株式会社ハリケーンとの合併に伴い発生したものであります。

3. 当期末における自己株式は5,017.8株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	13,756	1,003,338	13,756	-	1,003,338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,180
預金の種類	
当座預金	700,006
普通預金	7,910,879
別段預金	7,542
小計	8,618,428
合計	8,620,608

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	311,354
For-side.com.Korea.Co.,Ltd.	191,692
ケイディーディーアイ(株)	98,597
(株) オン・ザ・ライン	67,428
(株) イーネット・フロンティア	44,247
その他	297,790
合計	1,011,109

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,536,143	4,261,983	4,787,017	1,011,109	91.2	109.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
香水	777
合計	777

製品

品目	金額（千円）
DVD	28,294
合計	28,294

コンテンツ資産

品目	金額（千円）
画像動画	995,183
MIDI	191,598
その他	63,977
合計	1,250,760

仕掛コンテンツ資産

品目	金額（千円）
画像動画	177,936
合計	177,936

短期貸付金

品目	金額（千円）
Zingy, Inc.	2,431,380
For-side.com.EU.Co.,Ltd.	1,650,834
For-side.com.U.K.Co.,Ltd.	1,130,210
For-sideplus.KOREA.Co.,Ltd.	1,070,649
ICO Co.,Ltd.	170,000
Mcres Co.,Ltd.	60,000
その他	1,742
合計	6,514,815

関係会社株式

品目	金額（千円）
For-side.com.EU.Co.,Ltd.	36,210,634
(株)キャスコ	11,362,084
Zingy, Inc.	9,142,397
For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.	4,456,693
(株)オン・ザ・ライン	2,006,992
(株)出資ドットコム	100,000
合計	63,278,801

買掛金

相手先	金額(千円)
For-side.com.KOREA.Co.,Ltd.	177,022
(株)トルネード・フィルム	94,200
(社)日本音楽著作権協会	31,018
(株)ザ・ワークス	27,930
(株)タイクス	27,405
その他	287,320
合計	644,897

短期借入金

品目	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	1,000,000
サンライズファイナンス株式会社	10,000,000
合計	12,000,000

(注) サンライズファイナンス株式会社からの借入金につきましては、平成18年2月3日に全額を一括返済することとしておりますが、当社が返済期日までに借入先に対して総額10,000,000千円の新株予約権発行の決議をした場合、返済期日が平成19年2月3日まで延長される契約となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	営業年度末の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取りまたは買増(注) 1	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)2	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成18年1月31日開催の第6回定時株主総会の決議により定款が変更され従来からの端株の買取制度に加え、端株の買増制度を実施することを決議いたしました。端株の買増の取扱場所は端株の買取りと同様、みずほ信託銀行株式会社となっております。
2. 平成18年1月31日開催の第6回定時株主総会の決議により定款が変更され会社の広告の方法は次のとおりとなっております。
当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <http://www.for-side.com/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月31日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年1月31日提出の第5期（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成17年2月17日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第6期中）（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月29日 関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年7月29日提出の第6期中（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）半期報告書に関わる訂正報告書を平成17年8月4日 関東財務局長に提出

平成17年7月29日提出の第6期中（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）半期報告書に関わる訂正報告書を平成17年8月18日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年11月4日 至 平成16年11月30日）平成16年12月21日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月28日）平成17年2月15日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年3月24日 関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月27日 関東財務局長に提出

平成17年6月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 市村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月14日に株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月31日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成16年1月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コム及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月28日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 市村 清
関与社員

関与社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月14日に株式会社オン・ザ・ラインの株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月31日

株式会社フォーサイド・ドット・コム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本 千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド・ドット・コムの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。